

未来を先取りする社会改革を

長島町長 川添 健

令和3年の新春を迎え、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

昨年は、全世界で新型コロナウイルスが猛威を振るい、長島町においては、記録的な豪雨や台風により甚大な被害を受けました。このような未曾有の状況下においては、考慮すべきことは数えきれないほどあり、最優先すべきは健康と安全であること、を再認識いたしました。

新型コロナウイルスの感染拡大で、私たちの生活や国、地方自治体、企業のかたちは大きく変わろうとしています。同時に東京への一極集中やバーレス化、IT化の遅れなど、日本社会の課題を浮き彫りにしました。これからは、Withコロナの新時代へどう変わり、どう生き残っていくのかを考えていかなければなりません。

世界は今、コロナ禍を乗り越える大きな変革期にあり、長島も未来を先取りする社会改革に取り組んでいくことが重要となります。

本年3月に長島町は合併15年を迎え、4月から役場庁舎を分庁方式から本所

支所方式へ移行します。これまで、福祉事務所の開設や小・中学校の学校給食無償化、プリ奨学金制度の創設、道路管理・入会林野事業の権限移譲、国からの人材支援受け入れなど全国モデルを展開してきました。

今後も、第3次長島町行政改革大綱を柱として、より良い行政サービスを提供するため、AIやIOT、RPA等のデジタル技術を活用した業務の見直しなどを検討し、行政のスリム化を進め、新しい施策に挑み続けてまいります。

喫緊の課題としては、コロナの影響により落ち込んだ経済をV字回復させるために反転攻勢を仕掛けて、農業・漁業などの第一次産業を安定的な成長軌道に戻し、観光・商工業等との融合や、関係人口の増加対策等に取り組んでまいります。

さらに、長島町自治公民館等チャレンジ提案事業や長島夢追い元気集落活性化事業補助金等による集落活性化事業など、地域ごとに特色と活力がある長島づくりを進めてまいります。

一方、人口増や商店街の活性化策として、自衛隊施設誘致の要望がありました。誘致についてはインフラ整備や災害時の迅速な対応など、地域振興への期待もあります。昨年、民間主導の長島町自衛隊防衛施設誘致推進協議会が設立され、誘致に関する情報収集や議論の場として大いに期待しているところであります。

私はこれまで、多岐にわたる施策も活力も、健全な財政との調和が不可欠であると常に申し上げてまいりました。近年の長島町は、消防分遣所や鷹巣診療所、総合運動公園の整備、ブロードバンド（光通信網）の構築といった大型事業のほか、豪雨、台風等の予想を超えた災害復旧にも取り組み、多くの財政負担を伴ってまいりました。

本年からは原点回帰して、補助事業の選択やスマイル事業の見直し、単独事業の厳選などに町民の皆さまのご協力をいただかなければなりません。将来負担を抑制するとともに、中長期的な視点から将来にわたる財政の健全化を図りながら、



「子どもに夢を」「働く人に活力を」「お年寄りや弱者には一人ひとりを大切に」「福祉」のまちづくりに尽力してまいります。

しばらくは未知のウイルスとの戦いの日々が続くものと思われれます。新型コロナウイルスは感染症対策と社会経済活動の両立を図る視点を持って「新しい生活様式」を身に着け、実践してまいります。

高病原性鳥インフルエンザは養鶏場等への人や車両、野鳥を含む野生動物を介したウイルス侵入の防止対策を徹底しましょう。

結びに、本年が皆さまにとりまして良い年でありませうように祈念申し上げます。新年の挨拶といたします。